

掲載媒体

F：投資法人ウェブサイト

M：資産運用会社ウェブサイト

有：有価証券報告書

体：運用体制報告書

組織のプロフィール			
一般開示項目		掲載媒体	該当箇所
102-1	組織の名称	F	プロフィール
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	有	P.7 投資法人の目的及び基本的性格
102-3	本社の所在地	F	プロフィール
102-4	事業所の所在地	F	プロフィール
102-5	所有形態および法人格	F	投資法人の仕組み
102-6	参入市場	F	投資口に関する情報
102-7	組織の規模	有	P.1 投資法人の概況
		体	P.5 投資法人及び資産運用会社の運用体制等
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	体	P.5 投資法人及び資産運用会社の運用体制等
		M	役職員への取り組み
102-9	サプライチェーン	F	投資法人の仕組み
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化		該当する変化はありません。
102-11	予防原則または予防的アプローチ	F	サステナビリティに関する方針
102-12	外部イニシアティブ	F	イニシアチブへの参加
102-13	団体の会員資格	M	会社概要
戦略			
一般開示項目		掲載媒体	該当箇所
102-14	上級意思決定者の声明	F	トップコミットメント
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	F	サステナビリティに関する方針
		F	マテリアリティ(重要課題)
倫理と誠実性			
一般開示項目		掲載媒体	該当箇所
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	F	運用方針
		M	経営理念・運用方針
			三井不動産ウェブサイト ステートメント・ビジョン・ミッション
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	F	お問い合わせ
		M	プライバシーポリシー
		M	役職員への取り組み
ガバナンス			
一般開示項目		掲載媒体	該当箇所
102-18	ガバナンス構造	F	投資法人のコーポレート・ガバナンス
		M	組織について
		有	P.12 投資法人の機構
		体	P.10 投資法人及び資産運用会社の運用体制
		F	サステナビリティ推進体制
102-19	権限移譲	F	サステナビリティ推進体制
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	F	サステナビリティ推進体制

102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	F	ステークホルダーとの対話
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	F	投資法人のコーポレート・ガバナンス
		M	組織について
		有	P.12 投資法人の機構
		体	P.10 投資法人及び資産運用会社の運用体制
102-23	最高ガバナンス機関の議長	体	P.5 投資法人及び資産運用会社の運用体制等
		F	役員一覧
		M	マネジメントメンバー紹介
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	F	投資法人規約
102-25	利益相反	F	利益相反防止対策
		有	P.200 本投資法人に関する利益相反対策ルール
		体	P.14 利益相反取引への取組み等
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	F	サステナビリティ推進体制
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	F	コンプライアンス
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	F	サステナビリティ推進体制
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	F	マテリアリティ(重要課題)
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	F	リスク管理
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	F	サステナビリティ推進体制
		F	コンプライアンス
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	F	サステナビリティ推進体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	F	サステナビリティ推進体制
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数		該当はありません。
102-35	報酬方針	有	P.46 管理報酬等
102-36	報酬の決定プロセス	有	P.46 管理報酬等
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	有	P.46 管理報酬等
ステークホルダーエンゲージメント			
	一般開示項目	掲載媒体	該当箇所
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	F	ステークホルダーとの対話
102-41	団体交渉協定		該当はありません。
102-42	ステークホルダーの特定および選定	F	ステークホルダーとの対話
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	F	ステークホルダーとの対話
102-44	提起された重要な項目および懸念		該当はありません。
報告実務			
	一般開示項目	掲載媒体	該当箇所
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体		該当する事業体はありません。
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	F	マテリアリティ(重要課題)
102-47	マテリアルな項目のリスト	F	マテリアリティ(重要課題)
102-48	情報の再記述		該当はありません。
102-49	報告における変更		該当はありません。
102-50	報告期間		投資法人の財務情報については決算期に合わせ2021年1月から6月末までの実績を報告しています。ただし環境関連データおよび資産運用会社に係るデータについては2020年4月から2021年3月末までの実績を報告しています。
102-51	前回発行した報告書の日付		初回発行日2019/1/31
102-52	報告サイクル		102-50に合わせ、毎年3月、9月の更新を予定しています。

102-53	報告書に関する質問の窓口	F	お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張		GRI 102 : General Disclosures 2016を参照しています。
102-55	GRI内容索引		
102-56	外部保証		
マネジメント手法の開示			
特定開示項目		掲載媒体	該当箇所
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	F	マテリアリティ(重要課題)
103-2	マネジメント手法とその要素	F	マテリアリティ(重要課題)
		F	サステナビリティに関する方針
		F	サステナビリティ推進体制
		F	低炭素に向けた目標
103-3	マネジメント手法の評価	F	マテリアリティ(重要課題)
		F	サステナビリティ推進体制
環境に関するスタンダード			
特定開示項目		掲載媒体	該当箇所
302	エネルギー	F	ESGデータ集
303	水	F	ESGデータ集
305	大気への排出	F	ESGデータ集
306	排水および廃棄物	F	ESGデータ集
社会に関するスタンダード			
特定開示項目		掲載媒体	該当箇所
404	研修と教育	M	役職員への取り組み
G4 セクター別ガイドライン: Construction and Real Estate			
特定開示項目		掲載媒体	該当箇所
CRE8	アспект: 製品とサービスのラベリング	F	外部認証の取得